

株 主 各 位

大阪市中央区城見一丁目3番7号

NCS&A 株式会社
代表取締役社長 松 木 謙 吾

第51期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第51期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、後述のご案内に従って平成29年6月21日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月22日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区城見一丁目3番7号 松下IMPビル16階
当社本社会議室（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第51期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第51期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 取締役8名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
4. 議決権の行使についてのご案内
 - (1) 書面による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月21日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。
 - (2) インターネットによる議決権行使の場合
次頁の【インターネットによる議決権行使のご案内】をご高覧の上、平成29年6月21日（水曜日）午後5時30分までにご行使ください。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://ncsa.jp/ir/shareholder.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎本総会の決議のご報告は、上記当社ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせする予定です。
- ~~~~~

【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、平成29年6月21日（水曜日）午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

(1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120-652-031 (受付時間 9:00～21:00)

(2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

① 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。

② 証券会社に口座のない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

[電話] 0120-782-031 (受付時間 9:00～17:00 土日休日を除く)

以 上

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れはあるものの、個人消費及び雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権発足による政策変更の影響等、景気の先行きについては不透明な要素が見られました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資は底堅く推移しており、特にビッグデータ、IoT、AI、フィンテック等の新しい技術による社会的課題の解決や生産性の向上、新たな需要の創出等への期待・関心が急速に高まるなど、中長期的にもITに対する需要は増加する可能性が高いと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、プライムビジネス（エンドユーザーからの直契約ビジネス）とストックビジネス（継続的にサービスを提供するビジネス）の強化に取り組んでまいりました。

プライムビジネスにつきましては、ホテルシステム事業が大きく伸長するとともに、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用したマイグレーションが複数の生命保険会社で進行いたしました。さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発の導入拡大に努めました。

ストックビジネスにつきましては、システム資産可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」を、大手製鉄会社や地方銀行、生命保険会社、カード会社等の金融機関へ導入するとともに、ホテル向けWEB予約システム「i-honex（アイホネックス）」や資材調達サイト「WRSH（ウルシュ）」をはじめとするクラウドサービスの提供拡大に注力いたしました。さらに、IBM i（System i、iSeries、AS/400）の可視化ソリューションとして開発した「REVERSE COMET i（リバースコメットアイ）」の導入を推し進め、新たなフルアウトソーシングサービスへの展開に取り組みました。

収益構造の改善に向けては、平成28年4月より横断的な共通業務を担う専任部門を新設し、システム開発作業の効率化と外注費の抑制に取り組みました。また、競争力強化に向け、主力製品及び成長・収益期待分野への投資を積極的に行ってまいりました。加えて、地理空間情報ソフトウェア（ベルギー・Luciad社製）の販売や「IBM Watson Explorer」を活用した業務イノベーション支援サービスなど、新たな取り組みを開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は185億99百万円（前期は売上高187億12百万円）となりました。

利益面につきましては、一部の不採算プロジェクトの影響があったものの、生産性の向上や一般管理費の削減及びグループ子会社の収益改善などにより、営業利益は1億16百万円（前期は営業利益43百万円）となりました。また、有価証券償還益などの計上により、経常利益は2億85百万円（前期は経常利益1億37百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億73百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億32百万円）となりました。

（２）対処すべき課題

当社グループは将来ビジョンを見据えたプランニングと高収益モデルの実現に向けた収益構造改革の柱であるプライムビジネス及びストックビジネスの重点事業に注力し、より利益の出る体質作りを目指すとともに、グループ最適化への施策にも取り組んでまいります。具体的には今後の持続的な成長に向け、次の施策を引き続き実施してまいります。

- ・実効的コーポレートガバナンスの実践を推進します。
- ・I Rや広報活動に積極的に取り組むことにより市場や業界内における認知度向上を図ります。
- ・プライムビジネス及びストックビジネスの強化に向けたソリューション力増強のための投資を行います。
- ・業務・業種ノウハウや技術力向上のための人材の育成と活用を行います。
- ・PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）によるプロジェクト統制強化のさらなる徹底を図ります。
- ・継続的コスト構造改革の推進による収益構造の改善を図ります。
- ・NC S & Aグループ各社の事業シナジーの追求、コスト構造改革を進め、グループ経営の総合力を高めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（３）資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、経常的な資金調達のみであり、増資や社債発行による資金調達は行っておりません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第48期 (平成26年3月期)	第49期 (平成27年3月期)	第50期 (平成28年3月期)	第51期 (平成29年3月期)
売 上 高 (百万円)	15,374	16,735	18,712	18,599
経 常 利 益 (百万円)	162	△104	137	285
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	43	482	132	273
1株当たり当期純利益 (円)	3.86	26.74	6.20	13.96
総資産合計 (百万円)	13,960	17,590	17,228	16,305
純資産合計 (百万円)	6,692	10,755	10,351	9,884

(注) 1. △印は、経常損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除して算出）により算出しております。

3. 経営統合に伴い、第49期につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分（平成26年4月1日～平成26年7月31日）の数値に、NCS&A株式会社の8ヶ月分（平成26年8月1日～平成27年3月31日）の数値を加算しております。

(5) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
エ ブ リ (株)	80 百万円	100%	コンピュータ機器保守 施設工事・消耗品販売 システム運用支援
NCSサポート&サービス(株)	10 百万円	100%	システム開発サービス 事務支援サービス 運用支援サービス
(株) ファインバス	250 百万円	100%	コンピュータソフトウェアの企画・販売
(株)フューチャー・コミュニケーションズ	36 百万円	100%	コールセンター コンピュータソフトウェアの企画・販売・開発
恩愛軟件(上海)有限公司	430 百万円	100%	コンピュータソフトウェアの開発

(6) 主要な事業内容

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

① システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売を行っております。

② サービス

コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。

③ システム機器等販売

コンピュータ機器及び周辺機器、自社開発パッケージソフトウェア、他社開発パッケージソフトウェアの販売を行っております。

(7) 主要な拠点等

会 社 名	主 要 拠 点
N C S & A (株)	(本 社) 大阪市中央区 (東 京 本 社) 東京都江東区 (名 古 屋 支 社) 名古屋市中村区 (丸の内オフィス) 東京都千代田区
エ ブ リ (株)	(本 社) 大阪市城東区
N C S サポート & サービス (株)	(本 社) 大阪市中央区
(株) フ ァ イ ン バ ス	(本 社) 大阪市中央区
(株)フューチャー・コミュニケーションズ	(本 社) 大阪市中央区
恩 愛 軟 件 (上 海) 有 限 公 司	(本 社) 中国上海市

(8) 使用人の状況

職 種 別 の 名 称	使 用 人 数
営 業 職	96名
技 術 職	1,053名
総 括 職 ・ 事 務 職	197名
合 計	1,346名

(注) 使用人数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(9) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	89百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	36百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	34百万円

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、株式会社シーエーシー（本店所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：高橋正知）より、平成25年12月17日付（訴状送達日 平成26年1月27日）で東京地方裁判所において、当社が株式会社シーエーシーから受注し、平成16年から平成21年の間に開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、当社の債務不履行及び不法行為により損害が生じたとして損害賠償金12億93百万円及びこれに対する平成26年1月28日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

かかる訴訟については、当社としては債務は無いものと考えており、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 : 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 : 20,000,000株
- (3) 株 主 数 : 2,279名
- (4) 大 株 主 の 状 況 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 Z E N	1,851 千株	9.92 %
日 本 電 気 株 式 会 社	1,605 千株	8.60 %
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,061 千株	5.69 %
丸 山 幸 男	1,041 千株	5.58 %
N C S & A 従 業 員 持 株 会	719 千株	3.86 %
株 式 会 社 日 本 信 用 情 報 機 構	530 千株	2.84 %
小 路 口 謙 治	419 千株	2.24 %
株 式 会 社 ク リ ナ ム	398 千株	2.13 %
山 田 欣 吾	398 千株	2.13 %
ア イ ・ シ ス テ ム 株 式 会 社	398 千株	2.13 %

(注) 当社は自己株式1,348,643株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。(持株比率は自己株式を控除して計算しております。)

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	松 木 謙 吾	
取 締 役	山 口 満 之	執行役員常務 管理本部長
取 締 役	小路口 謙 治	執行役員常務
取 締 役	高 原 宏 和	執行役員常務
取 締 役	重 松 孝 司	公認会計士（重松公認会計士事務所 代表） ワタベウエディング株式会社 社外監査役
取 締 役	大 森 京 太	株式会社三菱総合研究所 代表取締役会長 三菱総研DCS株式会社 取締役会長
常 勤 監 査 役	山 下 政 司	
監 査 役	大 西 寛 文	公認会計士 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション 社外取締役
監 査 役	日 詰 栄 治	弁護士（弁護士法人御堂筋法律事務所 社員弁護士）

- (注) 1. 重松孝司及び大森京太は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 大西寛文及び日詰栄治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役重松孝司、取締役大森京太及び監査役大西寛文を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。
4. 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
・平成28年6月21日開催の第50期定時株主総会において、山下政司、大西寛文及び日詰栄治が新たに監査役に選任され、就任いたしました。
・平成28年6月21日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって、山下政司は取締役を退任いたしました。
・平成28年6月21日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって、北本壽一及び平田正憲は辞任により、里井義昇は任期満了により、監査役を退任いたしました。
5. 大西寛文は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	7 名	117,750千円	うち社外取締役2名 9,600千円
監 査 役	6 名	22,600千円	うち社外監査役4名 7,200千円
計	13名	140,350千円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人部分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額7,150千円（取締役4名に対して6,150千円、監査役1名に対して1,000千円）を含んでおります。
4. 上記人数及び報酬等の額には、直前の定時株主総会終了の時をもって任期満了により退任した取締役1名及び社外監査役1名、並びに当期中に辞任した監査役1名及び社外監査役1名を含んでおります。
5. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

- 社外取締役重松孝司は、重松公認会計士事務所の代表及びワタベウェディング株式会社の社外監査役を兼職しており、当社と同事務所及び同社との間に重要な取引関係はありません。
- 社外取締役大森京太は、株式会社三菱総合研究所の代表取締役会長及び三菱総研DCS株式会社の取締役会長を兼職しております。当社と三菱総研DCS株式会社の間に重要な取引関係はありません。また当社と株式会社三菱総合研究所との間に取引がありますが、取引金額は当社連結売上高の2%未満であります。
- 社外監査役大西寛文は、株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション社外取締役を兼職しており、当社と同社との間に重要な取引関係はありません。
- 社外監査役日詰栄治は、弁護士法人御堂筋法律事務所の社員弁護士を兼職し、当社と同事務所の間で法律顧問契約を締結しております。また当社と同事務所との間に取引がありますが、取引金額は当社連結売上高の1%未満であります。

②主な活動状況

- 社外取締役重松孝司は、当期に開催された取締役会11回すべてに出席し、公認会計士としての経験や見識を活かして、議案・審議について必要な意見を述べております。
- 社外取締役大森京太は、当期に開催された取締役会11回すべてに出席し、銀行及びシンクタンクにおける経営経験を活かして、議案・審議について必要な意見を述べております。
- 社外監査役大西寛文は、平成28年6月21日の就任以降に開催された取締役会8回のうち7回、監査役会6回すべてに出席し、公認会計士としての企業会計における見識を活かして、適宜質問、助言、意見を述べております。
- 社外監査役日詰栄治は、平成28年6月21日の就任以降に開催された取締役会8回のうち6回、監査役会6回のうち5回に出席し、弁護士としての企業法務における見識を活かして、適宜質問、助言、意見を述べております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

31,000千円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計金額

31,000千円

(注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績の評価・分析、会計監査の職務遂行状況並びに報酬見積の算出根拠の相当性について必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分することができないため、上記の金額には合計金額を記載していません。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ①役員及び全社員が共有する行動の指針として「コンプライアンス基本方針」及び「行動規範」を制定し、その周知徹底を図ることにより、法令遵守、企業理念の向上に努める。
 - ②「コンプライアンス実施統括責任者」として担当取締役を任命し、コンプライアンスに関する諸問題を統括する。また各部門に「コンプライアンス実施責任者」を置き、各々の部門におけるコンプライアンスの方針展開、指導及び危機管理の責任を負う。
 - ③コンプライアンスリスクに関する審議機関として「コンプライアンス会議」を設置する。
 - ④当社グループの全社員が利用できる内部通報窓口を設置する。
 - ⑤反社会的勢力に対しては、いかなる関係も拒絶し、警察や弁護士等と連携し断固とした姿勢で臨む。
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ①全社的な重要事項についての検討、決定にあたっては、代表取締役社長を議長とする経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会にて意思決定を行う。
 - ②執行役員制度の導入により、業務執行の責任明確化と迅速化を図るとともに、取締役会は執行役員の任命及び業務執行状況の監督を行う。
 - ③日常の職務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲を行い、各部門の責任者が適正かつ効率的に執行する。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
株主総会、取締役会等重要な会議の議事録及び関連資料並びに稟議書は、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理し、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人がいつでも閲覧できる体制を整える。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ①当社の業務推進に伴う損失の危険（以下、リスクという）の管理については、各担当部署及び会議（コンプライアンス会議）並びに各委員会（情報セキュリティ委員会、品質マネジメントシステム推進委員会、内部統制委員会）にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施等を行う。
 - ②新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定める。リスクが現実化し、重大な損害が予測される場合には、関係諸規程や行動基準により迅速に対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整える。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ①グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に従い事業内容の定期的な報告を受け、重要案件についての事前協議を行う。
 - ②グループ会社の規程、重要な会議の議事録及び稟議書は、必要に応じて当社取締役、監査役がいつでも閲覧できるものとする。
 - ③コンプライアンス基本方針及び行動規範は、グループ会社共通として適用し、周知浸透を図る。
 - ④グループ会社へ当社より取締役及び監査役を派遣することにより、効率的業務の遂行及び業務の適正適法を監視できる体制を構築する。
 - ⑤グループ会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切性を確保する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する指示の実効性の確保及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ①監査役の職務を補助すべき組織として監査室が担当する。監査役の補助業務については、取締役の指揮命令を受けないものとし、独立性及び監査役の指示の実効性を確保する。
 - ②監査室の人事権に係わる事項の決定については、事前に常勤監査役の同意を得る。
7. 当社監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ①取締役は常勤監査役に、経営会議等重要な会議への出席を要請する。
 - ②監査役はいつでも、取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役及び使用人に対して業務執行に関する事項の報告を求めることができ、その場合には、取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役及び使用人は速やかに報告する。
 - ③取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役及び使用人は、法令違反や会社に著しい損害を与えるおそれのある事象を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 - ④当社及びグループ会社の内部通報制度規程の適切な運用により、法令違反、コンプライアンス上の問題について報告された事項は、速やかに監査役へ報告する体制を確保する。
 - ⑤代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため定期的に会合を行う。
 - ⑥監査役と監査室は、意見及び情報交換を行うため定期的に会合を行う。
 - ⑦監査役は、会計監査人と監査に関する意見及び情報交換を行うため定期的に会合を行う。
 - ⑧監査役に報告をした者に対して、報告をしたことを理由として、いかなる不利な取扱いをしない。また、当社及びグループ会社の内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利な取扱いをしないことを規定し適切に運用する。
 - ⑨監査役の職務の執行について生ずる必要な費用の請求は、所定の手続きに従い、これに応じる。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

1. コンプライアンスに対する取組みの状況

NCS & Aグループ全体でのコンプライアンス体制を整えるため、「NCS & Aグループコンプライアンス管理規程」「内部通報規程」を制定し運用しております。コンプライアンスの統括的な実施責任を負う「実施統括責任者」として、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンスに関するすべての情報を掌握する体制としております。

「NCS & Aグループコンプライアンス基本方針」及び「行動規範」は、グループ会社共通として適用し、周知浸透を図っております。

コンプライアンスに関する教育は、グループの全社員対象とするプログラムと職制に応じたプログラムを設けるとともに、コンプライアンス関連通達を随時配布する等によりコンプライアンスの啓発を推進しております。

2. 職務執行の適正性及び効率的に行われることに対する取組みの状況

取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しております。当事業年度には11回開催し、取締役会の審議資料は事前配布して出席者が十分な準備を行えるよう配慮しております。また、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換を行っております。

3. 監査役の監査が実効的に行われることに対する取組みの状況

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と定期的に情報・意見を交換する場を設けることにより、監査の実効性を高めております。

常勤監査役は、「取締役会」「経営会議」のほか、「コンプライアンス会議」「情報セキュリティ委員会」「内部統制委員会」等の協議の場に参加し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。

常勤監査役は、内部監査部門である監査室と月例定例会を開催し意見交換を行っております。

4. 損失の危険の管理に対する取組みの状況

災害リスク、情報漏えいリスクを中心に、管理規程や職務分掌を整備しております。「コンプライアンス会議」「情報セキュリティ委員会」「品質マネジメントシステム推進委員会」「内部統制委員会」において、計画、状況確認、再整備などの審議を行い、必要に応じて経営会議に報告されています。

5. 当社グループにおける業務の適正性に対する取組みの状況

「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については当社取締役会または当社代表取締役社長へ報告する体制としております。また、四半期ごとのグループ会社経営陣を構成員とするグループ戦略会議において、ガバナンス状況の確認を行っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社としては重要な事項として認識しており、継続的に検討をしておりますが、現時点での買収防衛策は導入いたしておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金は1株につき8円とさせていただきます。

~~~~~  
(注) 本事業報告中、金額・株式数・比率等は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部    |             | 負 債 の 部        |             |
|------------|-------------|----------------|-------------|
| 科 目        | 金 額         | 科 目            | 金 額         |
| 流動資産       | 13,007,152  | 流動負債           | 3,077,974   |
| 現金及び預金     | 7,312,639   | 支払手形及び買掛金      | 479,004     |
| 受取手形及び売掛金  | 4,543,639   | 1年内返済予定の長期借入金  | 128,336     |
| 有価証券       | 2,651       | リース債務          | 67,318      |
| 商品及び製品     | 218,370     | 未払金            | 1,244,137   |
| 仕掛品        | 377,313     | 未払法人税等         | 147,076     |
| 繰延税金資産     | 297,413     | 繰延税金負債         | 315         |
| その他        | 255,436     | 賞与引当金          | 407,027     |
| 貸倒引当金      | △311        | 役員賞与引当金        | 10,450      |
| 固定資産       | 3,298,731   | 受注損失引当金        | 51,283      |
| (有形固定資産)   | (293,809)   | その他            | 543,024     |
| リース資産      | 153,305     | 固定負債           | 3,343,088   |
| その他        | 140,503     | 長期借入金          | 83,392      |
| (無形固定資産)   | (513,069)   | リース債務          | 106,116     |
| ソフトウェア     | 505,379     | 退職給付に係る負債      | 3,101,609   |
| その他        | 7,690       | 長期未払金          | 51,970      |
| (投資その他の資産) | (2,491,852) | 負債合計           | 6,421,062   |
| 投資有価証券     | 1,051,092   | 純資産の部          |             |
| 繰延税金資産     | 916,463     | 科 目            | 金 額         |
| 差入保証金      | 243,937     | 株主資本           | 9,929,460   |
| その他        | 350,649     | (資本金)          | (3,775,100) |
| 貸倒引当金      | △70,291     | (資本剰余金)        | (5,799,356) |
|            |             | (利益剰余金)        | (707,439)   |
|            |             | (自己株式)         | (△352,436)  |
|            |             | その他の包括利益累計額    | △44,638     |
|            |             | (その他有価証券評価差額金) | (93,095)    |
|            |             | (為替換算調整勘定)     | (44,919)    |
|            |             | (退職給付に係る調整累計額) | (△182,653)  |
|            |             | 純資産合計          | 9,884,821   |
| 資産合計       | 16,305,884  | 負債及び純資産合計      | 16,305,884  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 18,599,798 |
| 売上原価            |         | 14,412,688 |
| 売上総利益           |         | 4,187,110  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 4,070,778  |
| 営業利益            |         | 116,332    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 17,706  |            |
| 有価証券償還益         | 69,350  |            |
| 保険配当金           | 53,867  |            |
| 保険解約返戻金         | 19,662  |            |
| その他営業外収益        | 21,672  | 182,258    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 8,394   |            |
| 投資有価証券評価損       | 4,526   |            |
| その他営業外費用        | 170     | 13,091     |
| 経常利益            |         | 285,499    |
| 特別利益            |         |            |
| 投資有価証券売却益       | 30,842  | 30,842     |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除売却損        | 3,658   |            |
| 会員権評価損          | 5,800   |            |
| 損害賠償金           | 56,287  | 65,746     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 250,595    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 76,740  |            |
| 法人税等調整額         | △99,781 | △23,040    |
| 当期純利益           |         | 273,636    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 273,636    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |          |          |            |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|----------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金    | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 平成28年4月1日残高               | 3,775,100 | 6,268,882 | 561,746  | △145,302 | 10,460,426 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |          |          |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △127,942 |          | △127,942   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |           |           | 273,636  |          | 273,636    |
| 自己株式の取得                   |           |           |          | △680,034 | △680,034   |
| 自己株式の処分                   |           | △829      |          | 4,204    | 3,374      |
| 自己株式の消却                   |           | △468,696  |          | 468,696  | －          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |          |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －         | △469,525  | 145,693  | △207,134 | △530,966   |
| 平成29年3月31日残高              | 3,775,100 | 5,799,356 | 707,439  | △352,436 | 9,929,460  |

(単位：千円)

|                           | その他の包括利益累計額                   |                      |                               |                                 | 純資産合計      |
|---------------------------|-------------------------------|----------------------|-------------------------------|---------------------------------|------------|
|                           | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |            |
| 平成28年4月1日残高               | 76,515                        | 45,674               | △231,394                      | △109,204                        | 10,351,222 |
| 連結会計年度中の変動額               |                               |                      |                               |                                 |            |
| 剰余金の配当                    |                               |                      |                               |                                 | △127,942   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                               |                      |                               |                                 | 273,636    |
| 自己株式の取得                   |                               |                      |                               |                                 | △680,034   |
| 自己株式の処分                   |                               |                      |                               |                                 | 3,374      |
| 自己株式の消却                   |                               |                      |                               |                                 | －          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 16,579                        | △754                 | 48,740                        | 64,565                          | 64,565     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 16,579                        | △754                 | 48,740                        | 64,565                          | △466,400   |
| 平成29年3月31日残高              | 93,095                        | 44,919               | △182,653                      | △44,638                         | 9,884,821  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部    |             | 負 債 の 部        |             |
|------------|-------------|----------------|-------------|
| 科 目        | 金 額         | 科 目            | 金 額         |
| 流動資産       | 11,780,589  | 流動負債           | 2,787,849   |
| 現金及び預金     | 6,575,142   | 支払手形           | 73,080      |
| 受取手形       | 60,880      | 買掛金            | 337,393     |
| 売掛金        | 4,096,308   | 1年内返済予定の長期借入金  | 61,700      |
| 有価証券       | 2,651       | リース債務          | 64,284      |
| 商品及び製品     | 177,540     | 未払金            | 1,342,187   |
| 仕掛品        | 377,313     | 未払法人税等         | 140,885     |
| 前払費用       | 152,126     | 預り金            | 80,924      |
| 繰延税金資産     | 269,331     | 賞与引当金          | 349,143     |
| 未収入金       | 36,301      | 役員賞与引当金        | 7,150       |
| その他        | 33,002      | 受注損失引当金        | 51,283      |
| 貸倒引当金      | △10         | その他            | 279,815     |
| 固定資産       | 3,534,354   | 固定負債           | 2,806,520   |
| (有形固定資産)   | (267,355)   | リース債務          | 99,797      |
| 建物         | 102,571     | 退職給付引当金        | 2,634,137   |
| 工具、器具及び備品  | 20,138      | 長期未払金          | 51,970      |
| リース資産      | 144,645     | 長期預り金          | 20,615      |
| (無形固定資産)   | (505,676)   | 負債合計           | 5,594,369   |
| ソフトウェア     | 497,986     | 純資産の部          |             |
| その他        | 7,690       | 科 目            | 金 額         |
| (投資その他の資産) | (2,761,322) | 株主資本           | 9,627,479   |
| 投資有価証券     | 1,048,092   | (資本金)          | (3,775,100) |
| 関係会社株式     | 384,677     | (資本剰余金)        | (5,799,356) |
| 関係会社出資金    | 99,792      | 資本準備金          | 2,232,620   |
| 関係会社長期貸付金  | 70,000      | その他資本剰余金       | 3,566,736   |
| 長期前払費用     | 7,751       | 資本準備金減少差益      | 3,566,736   |
| 繰延税金資産     | 771,225     | (利益剰余金)        | (405,458)   |
| 差入保証金      | 212,458     | その他利益剰余金       | 405,458     |
| 保険積立金      | 215,592     | 繰越利益剰余金        | 405,458     |
| その他        | 58,022      | (自己株式)         | (△352,436)  |
| 貸倒引当金      | △106,290    | 評価・換算差額等       | 93,095      |
|            |             | (その他有価証券評価差額金) | (93,095)    |
| 資産合計       | 15,314,943  | 純資産合計          | 9,720,574   |
|            |             | 負債及び純資産合計      | 15,314,943  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額        |
|-----------------------|------------|
| 売 上 高                 | 16,334,193 |
| 売 上 原 価               | 12,679,101 |
| 売 上 総 利 益             | 3,655,092  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 3,601,907  |
| 営 業 利 益               | 53,184     |
| 営 業 外 収 益             |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 30,344     |
| 有 価 証 券 償 還 益         | 69,350     |
| 保 険 配 当 金             | 46,202     |
| そ の 他 営 業 外 収 益       | 21,525     |
| 営 業 外 費 用             |            |
| 支 払 利 息               | 7,396      |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 50,000     |
| そ の 他 営 業 外 費 用       | 28         |
| 経 常 利 益               | 163,181    |
| 特 別 利 益               |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 30,842     |
| 特 別 損 失               |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 3,658      |
| 会 員 権 評 価 損           | 5,800      |
| 損 害 賠 償 金             | 56,287     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 128,277    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 59,166     |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △106,325   |
| 当 期 純 利 益             | 175,436    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                 |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 |             |
|                             |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 |
| 平成28年4月1日残高                 | 3,775,100 | 2,232,620 | 4,036,262       | 6,268,882   |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                 |             |
| 剰余金の配当                      |           |           |                 |             |
| 当期純利益                       |           |           |                 |             |
| 自己株式の取得                     |           |           |                 |             |
| 自己株式の処分                     |           |           | △829            | △829        |
| 自己株式の消却                     |           |           | △468,696        | △468,696    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |                 |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | △469,525        | △469,525    |
| 平成29年3月31日残高                | 3,775,100 | 2,232,620 | 3,566,736       | 5,799,356   |

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本         |             |          |            |
|-----------------------------|-----------------|-------------|----------|------------|
|                             | 利 益 剰 余 金       |             | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計  |
|                             | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 |          |            |
|                             | 繰 越 利 益 剰 余 金   |             |          |            |
| 平成28年4月1日残高                 | 357,964         | 357,964     | △145,302 | 10,256,645 |
| 事業年度中の変動額                   |                 |             |          |            |
| 剰余金の配当                      | △127,942        | △127,942    |          | △127,942   |
| 当期純利益                       | 175,436         | 175,436     |          | 175,436    |
| 自己株式の取得                     |                 |             | △680,034 | △680,034   |
| 自己株式の処分                     |                 |             | 4,204    | 3,374      |
| 自己株式の消却                     |                 |             | 468,696  | —          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |                 |             |          |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | 47,493          | 47,493      | △207,134 | △629,166   |
| 平成29年3月31日残高                | 405,458         | 405,458     | △352,436 | 9,627,479  |

(単位：千円)

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|----------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成28年4月1日残高                 | 76,515           | 76,515         | 10,333,161 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |            |
| 剰余金の配当                      |                  |                | △127,942   |
| 当期純利益                       |                  |                | 175,436    |
| 自己株式の取得                     |                  |                | △680,034   |
| 自己株式の処分                     |                  |                | 3,374      |
| 自己株式の消却                     |                  |                | —          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 16,579           | 16,579         | 16,579     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 16,579           | 16,579         | △612,586   |
| 平成29年3月31日残高                | 93,095           | 93,095         | 9,720,574  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月10日

NC S & A株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                        |                |
|------------------------|----------------|
| 指定有限責任<br>社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 吉村 祥二郎 印 |
| 指定有限責任<br>社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山口 圭介 印  |
| 指定有限責任<br>社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 樋野 智也 印  |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、NC S & A株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NC S & A株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類の一部であります。なお法令及び当社定款第15条に基づき記載していない「連結計算書類の連結注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://ncsa.jp/ir/shareholder.html>) に掲載しております。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

NCS & A株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
社 業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 ㊞

指定有限責任社員  
社 業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 ㊞

指定有限責任社員  
社 業務執行社員 公認会計士 樋野 智也 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、NCS & A株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本招集ご通知の添付書類に記載しております計算書類は、会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査を行った計算書類の一部であります。なお法令及び当社定款第15条に基づき記載していない「計算書類の個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://ncsa.jp/ir/shareholder.html>) に掲載しております。

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月15日

NCS & A株式会社 監査役会

常勤監査役 山下 政 司 ㊟  
社外監査役 大西 寛 文 ㊟  
社外監査役 日 詰 栄 治 ㊟

(注) 本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。なお法令及び当社定款第15条に基づき記載していない「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトを (<http://nca.jp/ir/shareholder.html>) に掲載しております。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化及び充実を図るため、取締役2名を増員することとし、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                           | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当<br>社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                   | <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div><br/> <small>まつ き けん こ</small><br/>           松 木 謙 吾<br/>           (昭和26年12月10日生)         </div> | 平成6年1月 当社入社<br>平成8年4月 当社事業企画推進本部長<br>平成9年6月 当社取締役事業企画推進本部長<br>平成12年6月 当社常務取締役<br>平成16年3月 恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司董事長<br>平成16年5月 当社代表取締役専務<br>平成17年4月 当社代表取締役社長<br>（現在に至る）<br>平成19年6月 エヌシーエステクノロジー(株)（現<br>エブリ(株)）代表取締役社長<br>平成23年6月 オーエーエンジニアリング(株)（現<br>エブリ(株)）代表取締役社長 | 148,210株       |
| 取締役候補者とした理由<br>松木謙吾氏は平成17年に当社代表取締役社長に就任して以来、企業価値向上を目指してリーダーシップを発揮し、経営全般の管理・監督機能を担ってまいりました。これまでの代表取締役社長としての実績を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                     | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                             | <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">やま ぐち みつ ゆき<br/>山 口 満 之</p> <p>(昭和30年4月10日生)</p>    | <p>昭和54年4月 当社入社</p> <p>平成18年4月 当社ソリューション事業本部営業<br/>事業部長</p> <p>平成21年4月 当社執行役員名古屋支社長</p> <p>平成23年4月 当社執行役員第三事業本部長</p> <p>平成23年6月 当社取締役執行役員第三事業本部長</p> <p>平成24年4月 当社取締役執行役員第二事業本部長</p> <p>平成26年4月 当社取締役執行役員常務統合推進担当</p> <p>平成26年8月 当社取締役執行役員常務第三事業<br/>本部管掌</p> <p>平成27年4月 当社取締役執行役員常務テクノ<br/>ロジー・サービス事業本部管掌</p> <p>平成28年4月 当社取締役執行役員常務管理本部長</p> <p>平成29年4月 当社取締役執行役員専務管理本部長<br/>(現在に至る)</p>                 | 49,587株        |
| 取締役候補者とした理由                                                                                                                   |                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |
| <p>山口満之氏は主にシステム事業部門を経て平成23年から当社取締役を務めており、経営全般の管理・監督機能を担ってまいりました。これまでの取締役執行役員常務及び取締役執行役員専務としての実績を踏まえ、引き続き取締役候補者いたしました。</p>     |                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |
| 3                                                                                                                             | <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">こ じ ぐ ち けん じ<br/>小 路 口 謙 治</p> <p>(昭和34年1月16日生)</p> | <p>平成6年7月 ㈱アクセス入社 取締役第2事業<br/>本部プロジェクト担当部長</p> <p>平成18年8月 同社代表取締役専務</p> <p>平成20年4月 同社代表取締役専務辞任</p> <p>平成20年6月 同社取締役辞任</p> <p>平成20年10月 同社執行役員</p> <p>平成21年4月 同社業務統括本部長</p> <p>平成22年6月 同社取締役</p> <p>平成22年10月 同社取締役管理本部長</p> <p>平成23年4月 同社取締役社長補佐</p> <p>平成23年8月 同社代表取締役社長</p> <p>平成26年8月 当社代表取締役執行役員常務第二<br/>事業本部管掌</p> <p>平成27年4月 当社取締役執行役員常務エンター<br/>プライズ事業本部管掌</p> <p>平成28年4月 当社取締役執行役員常務<br/>(現在に至る)</p> | 420,959株       |
| 取締役候補者とした理由                                                                                                                   |                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |
| <p>小路口謙治氏は平成26年まで㈱アクセスの代表取締役社長を務め、当社と同社の合併後は当社取締役を務めるなど、経営全般の管理・監督機能を担ってまいりました。これまでの取締役執行役員常務としての実績を踏まえ、引き続き取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                | <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">たか はら ひろ かず<br/>高 原 宏 和</p> <p>(昭和28年9月4日生)</p>  | <p>昭和52年4月 日本電気㈱入社</p> <p>平成20年8月 同社金融ソリューション事業本部長</p> <p>平成22年4月 同社執行役員金融ソリューション事業本部長</p> <p>平成22年6月 当社社外取締役</p> <p>平成23年7月 日本電気㈱執行役員</p> <p>平成25年4月 当社取締役東京本社担当</p> <p>平成25年6月 当社取締役執行役員常務東京本社担当</p> <p>平成26年8月 当社取締役執行役員常務東京本社担当 第一事業本部管掌</p> <p>平成27年4月 当社取締役執行役員常務東京本社担当 ファイナンシャル事業本部管掌</p> <p>平成28年4月 当社取締役執行役員常務<br/>(現在に至る)</p>                        | 33,442株        |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>高原宏和氏は平成22年から当社社外取締役を、平成25年からは業務執行取締役を務めており、経営全般の管理・監督機能を担ってまいりました。これまでの取締役執行役員常務としての実績を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。</p>                         |                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 5                                                                                                                                                                | <p style="text-align: center;">新任</p> <p style="text-align: center;">いし はら きよ かず<br/>石 原 清 和</p> <p>(昭和31年6月23日生)</p> | <p>昭和56年4月 当社入社</p> <p>平成19年4月 当社S I 事業本部第四S I 開発事業部長</p> <p>平成20年4月 当社執行役員S I 事業本部第四S I 開発事業部長</p> <p>平成21年4月 当社執行役員S I 事業本部第四S I 事業部長</p> <p>平成22年4月 当社執行役員第二事業本部長</p> <p>平成22年6月 当社取締役執行役員第二事業本部長</p> <p>平成24年4月 当社取締役執行役員第一事業本部長</p> <p>平成27年4月 当社取締役執行役員常務パブリック事業本部長</p> <p>平成27年6月 当社執行役員常務パブリック事業本部長</p> <p>平成29年4月 当社執行役員常務パブリック事業本部管掌<br/>(現在に至る)</p> | 35,700株        |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>石原清和氏は金融・官庁系の事業部門において事業部長、事業本部長を歴任し、平成20年から当社執行役員を務めております。これらの経験を活かし、取締役として当社における重要事項の決定や経営全般の管理・監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当<br>社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                    | <p style="text-align: center;"><b>新任</b></p> <p style="text-align: center;">つじ たか ひろ<br/>辻 隆 博</p> <p>(昭和35年6月6日生)</p>    | <p>昭和58年4月 当社入社</p> <p>平成21年4月 当社ソリューション事業本部営業<br/>事業部長</p> <p>平成22年4月 当社執行役員第三事業本部ソリュ<br/>ーション営業事業部長</p> <p>平成23年4月 当社執行役員第三事業本部第一ソ<br/>リューション事業部長</p> <p>平成24年4月 当社執行役員第二事業本部第一ソ<br/>リューション事業部長</p> <p>平成26年4月 当社執行役員第二事業本部長</p> <p>平成26年6月 当社取締役執行役員第二事業本部長</p> <p>平成27年4月 当社取締役執行役員常務エンター<br/>プライズ事業本部長</p> <p>平成27年6月 当社執行役員常務エンタープライ<br/>ズ事業本部長</p> <p>平成29年4月 当社執行役員常務エンタープライ<br/>ズ事業本部管掌<br/>(現在に至る)</p> | 8,300株         |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>辻隆博氏は民需系の事業部門において事業部長、事業本部長を歴任し、平成22年から当社執行役員を務めております。これらの経験を活かし、取締役として当社における重要事項の決定や経営全般の管理・監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者いたしました。</p>                          |                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |
| 7                                                                                                                                                                                    | <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> <p style="text-align: center;">しげ まつ たか し<br/>重松孝司</p> <p>(昭和23年10月26日生)</p> | <p>昭和46年9月 昭和監査法人(現 新日本有限責<br/>任監査法人)入社</p> <p>昭和56年7月 公認会計士登録</p> <p>平成7年6月 太田昭和監査法人(現 新日本有<br/>限責任監査法人)代表社員</p> <p>平成19年7月 新日本監査法人(現 新日本有限<br/>責任監査法人)常任理事</p> <p>平成21年9月 重松公認会計士事務所開設 代表<br/>(現在に至る)</p> <p>平成22年6月 (株)アクセス社外監査役</p> <p>平成24年7月 大阪市公正職務審査委員会委員</p> <p>平成25年6月 ワタベウエディング(株)社外監査役<br/>(現在に至る)</p> <p>平成26年6月 当社社外取締役<br/>(現在に至る)</p> <p>〔重要な兼職の状況〕<br/>重松公認会計士事務所 代表<br/>ワタベウエディング(株)社外監査役</p>  | 4,565株         |
| <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>重松孝司氏は会社経営の経験はありませんが、長年にわたる公認会計士としての企業監査業務の経験や見識を活かし、現在、当社社外取締役として業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしていることから、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、同氏の当社社外取締役の在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。</p> |                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8                                                                                                                                                                   | <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">おおもり きょう た<br/>大森京太</p> <p>(昭和23年3月14日生)</p> | <p>昭和47年4月 ㈱三菱銀行入行</p> <p>平成15年6月 ㈱東京三菱銀行常務取締役</p> <p>平成19年10月 ㈱三菱東京UFJ銀行専務執行役員</p> <p>平成20年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長</p> <p>平成22年9月 同社取締役</p> <p>平成22年12月 ㈱三菱総合研究所代表取締役社長</p> <p>平成23年7月 三菱総研DCS(㈱取締役会長<br/>(現在に至る))</p> <p>平成27年6月 当社社外取締役<br/>(現在に至る))</p> <p>平成28年12月 ㈱三菱総合研究所代表取締役会長<br/>(現在に至る))</p> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>㈱三菱総合研究所代表取締役会長<br/>三菱総研DCS(㈱取締役会長)</p> | 0株         |
| <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>大森京太氏は長年の銀行及びシンクタンクにおける経営経験や見識を活かし、現在、当社社外取締役として業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしていることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役の在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。</p> |                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |

- (注) 1. 重松孝司氏及び大森京太氏は、社外取締役候補者であります。
2. 大森京太氏は、株式会社三菱総合研究所の代表取締役会長を兼務しており、ITサービスに関する事業において競業関係にあります。
3. 重松孝司氏は、平成23年4月から平成27年6月まで、当社の子会社である株式会社ファインバスの監査役でありました。
4. 重松孝司氏及び大森京太氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出ております。両氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
5. 当社は、重松孝司氏及び大森京太氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役日詰栄治氏は辞任しますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                               | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <p style="text-align: center;"><b>新任</b></p> <p style="text-align: center;">よし かわ こう じ<br/>吉 川 興 治</p> <p>(昭和25年2月8日生)</p> | <p>昭和53年4月 検事任官(大阪地方検察庁)</p> <p>平成12年4月 大阪地方検察庁特別捜査部副部長</p> <p>平成16年4月 最高検察庁検事</p> <p>平成17年7月 大阪地方検察庁次席検事</p> <p>平成21年1月 神戸地方検察庁検事正</p> <p>平成22年1月 検事退官</p> <p>平成22年3月 弁護士登録</p> <p>平成26年6月 日本金銭機械(株)社外取締役<br/>(現在に至る)</p> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>馬場・高橋法律事務所弁護士</p> <p>日本金銭機械(株)社外取締役</p> | 0株         |
| <p>社外監査役候補者とした理由</p> <p>吉川興治氏は法曹として、企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知見を有していることから、当社の監査に反映できるものと判断し、社外監査役候補者といたしました。</p>               |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

- (注) 1. 吉川興治氏は、社外監査役候補者であります。
2. 吉川興治氏と当社は、顧問契約を締結しておりますが、本年5月末日をもって顧問契約を解除しております。
3. 吉川興治氏は、平成23年4月から平成27年6月まで、当社の子会社である株式会社ファインバスの監査役でありました。
4. 吉川興治氏は、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、独立役員として届け出る予定であります。
5. 吉川興治氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                  | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| さと い よし のり<br>里 井 義 昇<br>(昭和37年12月10日生)                                                                       | 平成8年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)<br>平成8年4月 高木茂太市法律事務所入所<br>平成18年2月 象印マホービン(株)社外監査役<br>(現在に至る)<br>平成27年6月 当社社外監査役<br>平成27年6月 東洋紡(株)社外監査役<br>(現在に至る)<br>平成28年12月 やさか法律事務所入所<br>(現在に至る)<br>[重要な兼職の状況]<br>やさか法律事務所弁護士<br>象印マホービン(株)社外監査役 | 5,000株     |
| 補欠監査役候補者とした理由<br>里井義昇氏は弁護士として、企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知見並びに経営に関する見識を有していることから、当社の監査に反映できるものと判断し、社外監査役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                          |            |

- (注) 1. 里井義昇氏は、社外監査役候補者であります。
2. 里井義昇氏と当社は、法律顧問契約を締結しております。
3. 里井義昇氏は、現在東洋紡株式会社社の社外監査役であります。平成29年6月28日開催の同社定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。
4. 里井義昇氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

以 上







# 株主総会会場ご案内図

(大阪市中央区城見一丁目3番7号 松下IMPビル16階 当社本社会議室)



JR大阪環状線

「京橋」駅より徒歩7分

JR東西線

「大阪城北詰」駅より徒歩7分

京阪本線

「京橋」駅より徒歩7分

地下鉄長堀鶴見緑地線

「大阪ビジネスパーク」駅すぐ

※当日は駐車場のご用意ができませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。